

審 議 会 会 議 録 要 旨

会 議 名 称	第2回伊那市総合計画審議会
日 時	令和5年7月4日(火) 午後1時30分 から 午後3時30分 まで
場 所	伊那市役所 多目的ホール
出 席 者	委員26名(欠席者2名)
議 題	(1)総合計画の策定について (2)序論について

【議事要旨】

協議事項

- (1)序論(原案)の協議について
- (2)基本計画(原案)の説明について(第1章及び第2章)

○主な意見・質疑

(1) 序論(原案)の協議について

○前回提出意見について

(委員)

中学生アンケートの回収率が前回よりも大きく下がっている。回答結果は非常に前向きで嬉しいものであるが、この回収率を考えるとどうしたものか。この5年間で何か変化があったのか。アンケートを実施した事務局はどう受け止めているのか。一方、市民アンケートは母数も多く回答率も十分なため、市民の皆さんの意向を見る一定のものさしとして考えられるのではないかと。また、この5年間にコロナ禍などがあったが、市民の皆さんの意識が変わったのかというと、施策の満足度と重要性の結果を前回と比較しても、大きな変化はないのではないかと。思う。

(事務局)

中学生アンケートの前回との回収率の差は、回収方法の違いによると思われる。前回は、中学校にアンケートの回収を依頼したが、今回は、生徒自身がポストに投函するように変更したために低くなったと考えられる。とはいえ、いただいた結果は、中学2年生が現状で考えている結果であると事務局では受け止め、伊那市に対する思い等を踏まえて策定に活かしたいと考えている。一般のアンケートについては、事務局においても、前回の結果と大きな変化はないと捉えており、この結果を審議に活かしていただきたい。

(委員)

中学生アンケートについては、自主的に回答をしたということなので、地元愛の強い生徒の回答ということを頭に入れてこの数字を受け取りたい。

○第1章「計画策定にあたって」

○第2章「本市の姿」

(委員)

主要指標であるが、これは計画の前提条件となる重要な数字。改訂する際には、国の予測をはるかに上回るスピードで少子化が進んでいることを考慮しなければならない。推計する際には、前提条件を明確にしてほしいのと、市の他の計画を見ると、人口動態の予測値がそれぞれで違っていることがあり、かなり甘い数値としているものも見受けられる。部局が変わると数値が変わるようではよくない。総合計画の数値がすべての基本となるべきであり、厳しい数値であってもそれを基に施策を進めていくしかないのではないか。この指標については、厳しい数値となっても、希望的観測ではない数値とするべき。そして、この総合計画の数値を市のすべての計画のベースになるように審議会において確認したい。

(事務局)

一番の基本としているのは、伊那市人口ビジョンの推計値であり、その直近値をあらゆる計画で齟齬なく記載するということになる。人口ビジョンは第2版に入っているが、第1版より厳しい数値を見込んでいる。2045年の数値においても、国の見込みよりも1万人も上積みしており、予測値というよりも目標値として置いている。人口ビジョンの数値を基本とし、計画によってバラつきがないように調整してまいりたい。

(委員)

文章に感動がない。計画というのは、こうゆう伊那市をつくるんだ、については今の伊那市はこうゆう状態だということを市民が読んでわかりやすくすべき。「自然と地理」という表現があるが、地理というのは、まず位置があり、気候があつて地形となる。そして産業となつて、その地域の特性を説明するのが骨子。今の原案は、読んでいくと最後に交通が出てくる。さらにその後に伊那市の位置が書かれているが、これでは叙述が良くない。伊那谷の地形についても、段丘崖が特徴ではなく、河岸段丘でよい。市内には標高が3,000mある場所と600mの場所があるが、こんな標高差がある場所は、全国でも他に富士山麓と

松本くらいしかない。そうしたダイナミックな場所である。自然の多様性、地形の多様性が文化の多様性になる。文化のところに文化財の例が出てくるが、文化というのはそういうものじゃない。伊那市は多様な文化を持っているのだから。データを出したら、そのデータはどこに基づいて、何年のものかというのを、このレベルの計画書であれば、出すのは当たり前。産業のバランスがいいというが、産業のバランスは良い悪いということではなく、伊那市の産業のここに特徴があるということを述べていくべき。伊那市がどうゆうところで、これからどうゆうことをやろうとしているかが鮮明に見えてこない。

(事務局)

専門的な視点から多岐に渡るご意見をいただいたので、修正を検討したい。

(委員)

委員の立ち位置がわからずに始まっているのが良くない。地方公共団体としての伊那市が作った計画を審議会委員がレビューすることなのか、それとも、伊那市民全員で作る計画を、その一員として、また、専門家として一緒につくっていくという立場なのかで述べるべき意見が変わってくるので、どちらかというのをはっきりさせたい。この表現がどうだというのを主としてやっていくのか、表現はプロに任せるとして、私達がどうしたいということをそれぞれの立場で言うのか、というスタンスを示していただくとういのは。

(事務局)

市の今後5年間について、どのようなスタンスでどういった目標をもってやっていくのかがわかりやすくなければいけないのと、前期計画からまったく違ったものになると混乱を招くので、考え方としては、前期計画をベースに新しいエッセンスを加えながら、市の考え方を市民、市外の皆さんにお示していくということ。昔どおりに行政が机上で作ったものをレビューしていただきブラッシュアップしていくのか、それとも、アンケートやワークショップなどを実施し、市民の皆さんの意見や視点をとらえて計画に反映していくのかということであるが、どちらかという、個人的には後段の視点を強く出していきたいが、両方の面があるということは致し方ない。

(委員)

そうすると、私個人の意見ではあるが、伊那市がどうあったらいいかということに対して、人口を増やすということが大前提であることに疑問がある。もし、そうであれば、人口が多い街が、すべて豊かな街だということになるが、例えば、ブータンがなぜ幸せな国と言われるのか、なぜ北欧の国々に憧れる人が多いのかということである。当然、行政としては、

税収を増やすことが大前提になると思うが、人々が豊かに暮らすことを目標にするのであれば、人口増を大前提に掲げるのはいかがなものか。

(事務局)

人口問題は、増やすことが目標ではなく、結果としてついてくるものであると考える。我々もその考え方に立ち返る中の一つの取組みであるが、組織名を人口増推進係から移住定住促進係に変えた。人口を増やすという最後の結果のところから、我々がやることに焦点をあてた形に改めた。この計画においても、そういった委員の想いを謳っていったよと考える。市長も、ただ増やせばいいということではないと、あらゆる場で言っているところ。市の政策とまったくアンマッチなものは書けないが、目指す方向が同じであれば、表現や捉え方は委員の目線に立ったものにしていただければと思う。

(会長)

この計画の基本構想は10年間の期間でつくられているが、最初の5年間の前期計画期間を過ごす中で、社会情勢等の変動が激しい時代であるので、途中で見直しが必要だろうということでの基本計画の見直しであると思う。5年前に定められた基本構想に沿った中でも、多少、方向性を変えていく必要があるのではないか。10年スパンの中での残り5年がどういった方向にいくべきか議論いただくべき。また、前期計画の5年間があつてのことであるので、後期計画原案においても多分に前期計画を踏襲している部分はある。ご指摘いただいている箇所についても、そういった箇所があるが、前記計画策定時にはいいと思ったことでも、今になると見直すべきではということはお出してくる。

(委員)

人口が増えることが前提でなくていいのではないかということは、5年前の総合計画策定時から思っていた。もう一つ進んで言えば、税収に関しても、税収を増やすことと同じように地域の中でお金を回すことを考えるとよいのではないか。地域の外に出ていくお金を減らすことによって、税収が減っても幸せに生きていける地域を作ることができると思う。そういう視点も盛り込まれるとよい。

(会長)

人口増と税収増の二面にあまりにも執着してしまうと、まちづくりの方向性を見失うということと理解したが、事務局の考えはいかがか。

(事務局)

近年では、企業経営も大きく変わってきており、投資においてもESG投資が注目されている。また、前期との違いで言うと、SDGsも世界標準となる中で、伊那市においても取り

組んでいかななくてはならないところである。人口と税収の話についても、社会全体として捉え方や視点が変わってきているであろうし、前期計画を踏まえてということではあるが、その辺の捉え方を間違えると、これからの5年間でまったく違う方向に行ってしまうので、それだけは避けたい。前期計画を踏まえつつ、社会の状況に即して視点を変えていくということ、後期計画策定の中での大きなマインドとしたい。

(会長)

人口増と税収増は大事ではあるが、そればかりではないということであると思う。皆さんでしっかりと議論いただいて方向性を見出していきたい。また、この視点は非常に気になる部分である。人口増を図っていくのか、人口減を前提とした施策を進めていくのかで、かなり方向性が変わる。将来人口推計どおりの人口を想定していくのか、それよりもっと人口が多い、ビジョンの目標値どおりの状態で考えるのかでだいぶ違う。これから、商圏の規模は小さくなる、農業の担い手は減る、学校の児童・生徒の数も減ってくるという中で、人口を増やすことで維持していくのか、減っていく中でどうしていくのかということは、皆さんで考えていただく必要がある。今回は序論であるが、この先、基本計画本編に入ってから、その辺の議論が必要になってくると思うので、ご意見をお願いしたい。

○第3章「計画策定の背景」 - 第1節「本市を取り巻く時代の潮流」

(委員)

「競争に選ばれるためには」という表現を「自治体の特徴ある魅力をより発揮するためには」に変えるということだが、良いと思う。持論となるが、競争という安売りの方向に見える。「自治体の特徴ある魅力をより発揮するためには」ということであれば、価値を高めて高値で売るという印象になる。DXの推進については、伊那市も大手企業に協力してもらっているが、地元でそういった人材が育ったり、地元でそういった企業が来てくれれば、外にお金が出るのではなくて伊那市の中で回っていくのではないかと。そうすることで、より特徴のある地域になって、結果的に人口が増えていく流れになるのではないかと。競い合う時代ではないと思うので、特色のある場所にして人を育てることが見えれば、いい形になるのではないかと。

(事務局)

DXについては、ネーミング先行という指摘もいただいているが、特に横文字のものは、テクノロジーを活用した施策を実施している中でもご指摘いただいているので、市民が置

き去りにならないようにしたい。書きぶりをどこまでできるかだが、そういったところにも注意したい。前期の計画策定時にはまだDXという言葉が出てきていなかった。当時はIoTやAI、ロボティクスまでで留まっていたが、デジタル化のためのデジタル化は一番持たなければならない視点であり、デジタルを導入しつつ、最終は住民幸福度をあげるものである。住民の皆さんが楽しくなる、幸せになる、働き方が改革される、企業もより活性化するといったことのためのデジタルであるので、そういったところをしっかりと捉えたい。それを現わしている市の計画が「新産業技術推進ビジョン」であるが、ビジョンも第2期に入り、DX人材の育成を中核に据えている。いろんなサービスを構築しても、自ら運営していけないと負のレガシーになってしまうので、これは避けなければならない。当市の例では、ドローンを使った物流サービスでは、大手がサービスを構築して東京に戻ったが、地元のベンチャーが、自ら研鑽を積んでサービスを運営しており、地元人材をしっかり育成していくことが大事であると考え。教育であれば、STEAM教育やリスキリング、リカレント教育等、いろいろと言われているが、そういったものも後期5カ年の中では大事な視点として捉えていきたいと考えている。

(会長)

そういった教育の部分は、基本計画の中に出てくるということによろしいか。

(事務局)

よい。

(委員)

洋語がたくさん出ている。DX、GX、ステークホルダーなど。カーボンニュートラルについては難しいところで、伊那市の温暖化対策計画において、吸収と排出を計算しているが、伊那市にどれだけ森林があってどのくらいCO2を吸収しているか等について環境白書等からとったデータしかないもので、そういった点の細かい精査が必要。Well-beingはとてもいい言葉であり、よく使われるようになった。リスキリングは重要な動き。こういった新しい後期計画に沿った内容を入れなければならないと思うが、そうは言っても、読んだ時にどれだけ理解されるかが心配であるので、用語解説を入れたほうがよい。

(事務局)

国もカタカナ言葉を使っており、伊那市が独自に表現を変えてしまうと、異質なものができてしまう。とは言え、市民の皆さんが読んでわからなければ意味がないので、用語解

説は入れる。用語解説は巻末に入ることが多いが、そこまで行くと本文と行ったり来たりとなり大変なので、章ごとに入れたいと思っている。

(2) 基本計画（原案）の説明について（第1章及び第2章）

（委員）

第2章の豊かな自然との共生の箇所についてだが、農業は欠かせないものだと思うが、農業は後でまとめて出てくるのか。

（事務局）

農業は第4章に記載がされている。

以上